

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月12日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田上節朗

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03-5860-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻田修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03-5860-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻田修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成26年 9月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成27年 9月1日 至 平成28年 2月29日	自 平成26年 9月1日 至 平成27年 8月31日
売上高	(千円)	9,368,436	9,419,062	18,768,501
経常利益	(千円)	2,298,838	1,578,104	3,803,104
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,504,019	540,956	2,369,614
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,508,519	527,004	2,348,250
純資産額	(千円)	14,258,339	13,186,561	14,628,811
総資産額	(千円)	18,188,371	16,961,763	18,680,921
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	54.49	20.03	85.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.2	77.3	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,374,567	880,276	2,443,223
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,438,204	357,702	1,460,465
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	445,529	1,976,200	922,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,053,984	4,885,513	5,623,734

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.69	23.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

株式会社創企社は、全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間末で持分法適用の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、合併会社である明光文教事業股份有限公司（当社の出資比率25%）を設立しておりますが、同社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

これらの結果、平成28年2月29日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社（株式会社MAXISエデュケーション、株式会社東京医進学院、株式会社早稲田EDU、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房）、持分法適用関連会社1社（NEXCUBE Corporation, Inc.）、非連結子会社2社（COCO-R0 PTE LTD、株式会社早稲田International）、持分法非適用関連会社1社（明光文教事業股份有限公司）の計10社で構成されることとなりました。

なお、当第2四半期連結決算日後の状況として、平成28年2月25日開催の取締役会において、株式会社古藤事務所の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得いたしました。これにより、同社は平成28年8月期第3四半期より連結子会社となります。

また、平成28年2月25日開催の取締役会において、国際人材開発株式会社の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得いたしました。これにより、同社は平成28年8月期第3四半期より連結子会社となります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式会社古藤事務所の株式取得について

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会において、株式会社古藤事務所の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

#### (2) 国際人材開発株式会社の株式取得について

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会において、国際人材開発株式会社の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日～平成28年2月29日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等の効果を背景とした企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境等、概ね回復傾向に推移いたしました。しかしながら、年初からの世界的な株安の進行、新興国経済の成長の鈍化等も有り、外部環境においては先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループの属する教育業界におきましても、教育に対する様々なニーズの変化に対応するため、低年齢層を対象とした学童保育及び幼児教育事業並びに語学教育事業の強化等、各社が新たな市場の開拓にシフトするほか、インターネット通信教育が人気を集める等、厳しい競争が続いております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) サービス内容の更なる拡充（教科コンテンツの開発強化、新生明光義塾の開発に向けた更なる探求と研究、各種研修の見直し等）
- ( ) サービスの更なるクオリティ向上（「地域No.1学習塾」を目標とした、お客様対応の強化及びお客様満足度調査の実施）
- ( ) 職場環境の整備（仕事の成果が正当に評価されるとともに、女性がより一層活躍できるような大規模な人事制度改革及び従業員一人ひとりが仕事の幅を広げ成長できるような人事異動の実施）
- ( ) 講師から社員まで、明光グループで働く全ての人々への喜びの提供
- ( ) コンプライアンスを重視したクオリティの高い教室運営の実施

等に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、明光義塾の新たなサービスとして、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや、高校生を対象とした学力アップを実現し志望大学合格に導く映像授業サービスの導入推進を図ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、「YDK（やれば・できる・子）応援塾」というメッセージ及び「ダルマはかせ」「サボロー」といったキャラクターを軸に、テレビCM、インターネット及びモバイル等を活用した各種施策を実施することで、生徒・保護者の共感度の向上及び広域的な生徒募集を図ってまいりました。更に、学習ス

ケジュール作成機能や友人とのコミュニケーション機能等を備えた学習管理用スマートフォンアプリ「Yo! サボロー」のリリース等を通じ、ブランド認知度の向上に努めてまいりました。

また、平成27年9月25日開催の取締役会において、「翰林出版事業股份有限公司」、「翰林建設開発股份有限公司」、「百大文教事業有限公司」及び当社の4社により、台湾における個別指導塾事業を展開するための合弁会社設立に関する合弁事業契約を締結することを決議し、それを受け、平成27年11月4日に合弁会社「明光文教事業股份有限公司」を設立し、平成27年11月11日に同社とマスターフランチャイズ契約を締結いたしました。

なお、当社グループでは、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への労働時間管理・賃金の支払いに関する実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明しました。これを受けまして、当社グループでは、調整が必要と考えられる講師に対して一時金を支払い、第1四半期連結会計期間において、講師給与調整金（特別損失）として計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,419百万円（前年同期比0.5%増）、利益面におきましては、プロモーション活動等を強化した結果、営業利益1,551百万円（同26.7%減）、経常利益1,578百万円（同31.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益540百万円（同64.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、生徒・保護者とのカウンセリングの強化による顧客満足度の向上や、より安全で通いやすい教室をつくるための環境整備等に取り組んでまいりました。また、明光義塾の新たなサービスとして、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスを全教室で導入いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,285百万円（当社売上高3,692百万円、株式会社MAXISエデュケーション売上高1,592百万円）（前年同期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は909百万円（当社営業利益849百万円、株式会社MAXISエデュケーション営業利益131百万円、のれん償却額71百万円）（同21.1%減）となりました。教室数は312教室（当社直営220教室、株式会社MAXISエデュケーション直営92教室）、在籍生徒数は25,049名（当社直営17,797名、株式会社MAXISエデュケーション直営7,252名）となりました。

#### （明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、直営教室との一体運営を推進するため、合同会議の実施や成功教室事例の情報の共有を図りました。また、積極的なOJTの実施等、継続的な育成・教育によるスーパーバイザーの指導力強化、フランチャイズオーナー・教室長向けの定例研修強化により、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。

教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,802百万円（前年同期比6.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,287百万円（同18.6%減）、教室数は1,814教室（株式会社MAXISエデュケーション直営除く。）、在籍生徒数は113,201名（株式会社MAXISエデュケーション直営除く。）となりました。

#### （予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、医系大学への進学実績がある高等学校への訪問を強化し、ピンポイントな生徒募集活動に努めるとともに、各教科の指導指針及びカリキュラムの充実並びに模擬試験結果の詳細な分析等の施策により、合格率を高める指導に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は354百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（同127.8%増）、校舎数は4校、在籍生徒数は149名となりました。

#### （その他）

明光サッカー事業につきましては、FIFA（国際サッカー連盟）公認ライセンスを保有するコーチによる小学校訪問レッスンの実施等による認知度向上を図りました。また、スクール生一人ひとりが高い技術と自立した精神を身に付けられるように、コーチ・スタッフ研修の強化及び運営体制の見直しを行い、指導力向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は70百万円、営業利益は0.5百万円、スクール数は16スクール（うちフランチャイズ2スクール）、在籍スクール生は1,054名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとのアライアンスの強化により、個別指導カリキュラム、各種研修及び指導方法等の充実を図りました。また、お客様満足度調査の実施等による提供サービスの更なる向上を図ってまいりました。

校舎展開といたしましては、30校（当社直営7校、株式会社MAXISエデュケーション直営4校、株式会社早稲田アカデミー直営10校及びフランチャイズ9校）の体制で展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、1,913名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は220百万円、営業損失は29百万円となりました。

キッズ事業につきましては、運営オペレーションの整備及び改善等により、スクール生の満足度向上に向けた取り組みを行いました。また、積極的なスクール展開に向けた準備を推進してまいりました。

明光キッズにおける当第2四半期連結累計期間のスクール数は7スクール、在籍スクール生は547名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDUにつきましては、中国やベトナム、ネパール等からの留学生を対象とした「早稲田EDU日本語学校」を東京都新宿区にて1校舎運営し、大学や専門学校等への進学指導を行うとともに、4月以降の新入生受け入れに向けた営業活動を進めてまいりました。在籍生徒数は478名（定員520名）となりました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努め、特に兵庫進学模試公開テストの受験者数が順調に増加しました。書籍売上は公立高校入試過去問題集の受注が増加した結果、好調に推移いたしました。学内予備校は新規顧客獲得に努めるとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、テキスト採用の営業活動に注力し、企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、テキストの採用及び新刊受注は大幅に増加いたしました。納品時期が大学の前期テキストの販売時期である2月～4月に集中しており、当第2四半期の売上高への寄与は僅少でした。

## &lt;ご参考&gt; 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成27年 8 月期第 2 四半期		平成28年 8 月期第 2 四半期	
会計期間	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日		自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾直営教室数	220	+ 7	220	-
明光義塾 (MAXIS) 教室数	89	+ 89	92	+ 3
明光義塾フランチャイズ教室数	1,828	96	1,814	14
明光義塾教室数合計	2,137	-	2,126	11
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	17,633	+ 334	17,797	+ 164
明光義塾 (MAXIS) 教室在籍生徒数 (名)	7,244	+ 7,244	7,252	+ 8
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	114,638	8,142	113,201	1,437
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	139,515	564	138,250	1,265
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	5,307	+ 1,656	5,285	21
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 1	2,991	284	2,802	189
予備校事業売上高 (百万円)	296	16	354	+ 57
その他の事業売上高 (百万円)	772	+ 175	976	+ 204
売上高合計 (百万円)	9,368	+ 1,531	9,419	+ 50
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	5,307	+ 1,656	5,285	21
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	19,756	1,960	19,479	276
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 2	25,063	304	24,764	298

1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,138百万円減少(11.6%減)し8,690百万円となりました。これは主に、現金及び預金と売掛金がそれぞれ716百万円及び269百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して580百万円減少(6.6%減)し8,271百万円となりました。これは主に、投資有価証券及び長期預金がそれぞれ230百万円及び196百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して266百万円減少(7.9%減)し3,091百万円となりました。これは主に、前受金が215百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して10百万円減少(1.6%減)し683百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が8百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,442百万円減少(9.9%減)し13,186百万円となりました。これは主に、自己株式が1,499百万円増加したことによります。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して738百万円減少し、4,885百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は880百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,092百万円及び法人税等の支払額608百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は357百万円（前年同期は使用した資金1,438百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入300百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,976百万円（前年同期比343.6%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1,499百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	27,803,600	27,803,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月29日	-	27,803,600	-	972,512	-	915,503

## (6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,359,300	8.49
公益財団法人明光教育研究所	東京都新宿区西新宿7丁目20-1	2,000,000	7.19
渡邊 弘毅	東京都千代田区	1,794,600	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,082,600	3.89
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスティック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 K UNSTLAAN, 1040 BRUSS ELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,075,700	3.87
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	1,023,573	3.68
明光株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-3	1,000,000	3.60
ビービーエイチ フォー ファイデリ テイ ロー プライズド ストツ ク ファンド(プリンシパル オ -ル セクタ - サブポ - トフオリ オ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BO STON, MA 02210 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	903,600	3.25
奥井 世志子	東京都千代田区	792,800	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	665,700	2.39
計	-	12,697,873	45.67

- (注) 1. 平成27年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、リンゼル・トレイン・リミテッドが、平成27年5月20日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
リンゼル・トレイン・リミテッド	英国ロンドン、バッキンガム・ゲート30、ケイザー・ハウス	1,633,200	5.87

2. 平成25年5月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）が、平成25年5月8日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	3,548,200	12.76

3. 平成27年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシーが、平成27年5月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィルミントン、センターヴィル・ロード2711、400号室、コーポレーション・サービス・カンパニー気付	1,196,800	4.30

4. 上記のほか当社所有の自己株式1,246,427株（4.48%）があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,551,600	265,516	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	27,803,600	-	-
総株主の議決権	-	265,516	-

## 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿7丁 目20-1	1,246,400	-	1,246,400	4.48
計	-	1,246,400	-	1,246,400	4.48

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,345,308	6,628,684
売掛金	1,300,723	1,031,607
有価証券	399,960	299,981
商品	308,453	348,767
貯蔵品	17,178	30,643
前渡金	30,821	10,864
前払費用	195,431	187,029
繰延税金資産	206,494	229,834
その他	117,378	23,336
貸倒引当金	93,208	100,704
<b>流動資産合計</b>	<b>9,828,543</b>	<b>8,690,044</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,161,170	1,191,038
減価償却累計額	557,051	588,026
建物及び構築物(純額)	604,118	603,012
工具、器具及び備品	311,578	315,849
減価償却累計額	232,932	246,651
工具、器具及び備品(純額)	78,645	69,198
土地	446,059	446,059
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,128,823</b>	<b>1,118,269</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,897,308	1,792,352
ソフトウェア	339,894	346,428
電話加入権	20,480	20,480
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,257,683</b>	<b>2,159,260</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,157,886	2,926,981
長期貸付金	57,200	71,900
長期前払費用	21,764	27,353
繰延税金資産	215,929	196,792
敷金及び保証金	705,108	740,391
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	227,359	237,353
投資不動産(純額)	741,102	731,108
長期預金	500,000	304,000
その他	66,879	67,561
貸倒引当金	-	71,900
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,465,870</b>	<b>4,994,189</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,852,378</b>	<b>8,271,719</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,680,921</b>	<b>16,961,763</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	194,664	259,434
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	13,386	8,238
未払金	110,037	165,455
未払費用	971,411	983,183
未払法人税等	628,319	567,392
未払消費税等	287,410	154,047
前受金	637,060	421,401
預り金	65,924	77,345
賞与引当金	337,659	309,745
返品調整引当金	25,030	25,030
関係会社事業損失引当金	-	29,883
その他	16,585	20,234
流動負債合計	3,357,489	3,091,392
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,664	10,456
退職給付に係る負債	39,020	40,194
従業員長期未払金	165,107	159,963
役員長期未払金	179,380	178,980
繰延税金負債	26,755	18,177
資産除去債務	191,351	199,023
長期預り保証金	67,422	67,122
その他	12,918	9,893
固定負債合計	694,620	683,810
負債合計	4,052,110	3,775,202
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	12,770,002	12,841,700
自己株式	143,612	1,643,607
株主資本合計	14,514,405	13,086,108
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	38,994	19,555
為替換算調整勘定	16,068	14,003
その他の包括利益累計額合計	55,063	33,559
非支配株主持分	59,342	66,894
純資産合計	14,628,811	13,186,561
負債純資産合計	18,680,921	16,961,763



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	9,368,436	9,419,062
売上原価	5,672,504	5,983,090
売上総利益	3,695,931	3,435,972
販売費及び一般管理費	1 1,578,076	1 1,884,579
営業利益	2,117,855	1,551,392
営業外収益		
受取利息	34,737	16,643
受取配当金	20,763	22,714
投資有価証券評価損戻入益	67,680	-
持分法による投資利益	8,797	7,026
受取賃貸料	38,638	42,392
貸倒引当金戻入額	21,442	25,142
その他	11,188	9,302
営業外収益合計	203,247	123,222
営業外費用		
支払利息	465	470
賃貸費用	17,557	15,806
貸倒引当金繰入額	-	71,900
その他	4,241	8,333
営業外費用合計	22,265	96,510
経常利益	2,298,838	1,578,104
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45,469
保険解約返戻金	106,048	-
特別利益合計	106,048	45,469
特別損失		
有形固定資産除却損	-	1,100
投資有価証券評価損	-	50,212
ゴルフ会員権評価損	15,513	-
講師給与調整金	-	2 449,409
関係会社事業損失引当金繰入額	-	29,883
特別損失合計	15,513	530,606
税金等調整前四半期純利益	2,389,372	1,092,967
法人税、住民税及び事業税	735,000	547,714
法人税等調整額	150,279	3,382
法人税等合計	885,280	544,331
四半期純利益	1,504,092	548,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	7,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,504,019	540,956

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	1,504,092	548,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,509	19,566
持分法適用会社に対する持分相当額	2,917	2,064
その他の包括利益合計	4,426	21,631
四半期包括利益	1,508,519	527,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,508,389	519,452
非支配株主に係る四半期包括利益	129	7,551

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,389,372	1,092,967
減価償却費	90,730	103,335
無形固定資産償却費	30,258	7,407
のれん償却額	93,477	104,956
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,086	79,396
賞与引当金の増減額(は減少)	34,902	27,914
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	29,883
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	260,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	894	1,173
受取利息及び受取配当金	55,500	39,358
支払利息	465	470
持分法による投資損益(は益)	8,797	7,026
受取賃貸料	38,638	42,392
賃貸費用	17,557	15,806
保険解約返戻金	106,048	-
講師給与調整金	-	449,409
投資有価証券売却損益(は益)	-	45,469
投資有価証券評価損益(は益)	67,680	50,212
有形固定資産除却損	-	1,100
ゴルフ会員権評価損	15,513	-
売上債権の増減額(は増加)	113,596	269,115
たな卸資産の増減額(は増加)	44,172	53,777
仕入債務の増減額(は減少)	62,867	61,451
未払消費税等の増減額(は減少)	17,377	133,362
未払費用の増減額(は減少)	156,862	11,384
その他の資産の増減額(は増加)	69,521	47,713
その他の負債の増減額(は減少)	123,177	169,877
小計	1,963,012	1,806,606
利息及び配当金の受取額	55,281	39,410
利息の支払額	477	470
保険金の受取額	106,048	-
講師給与調整金の支払額	-	356,902
法人税等の支払額	749,297	608,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374,567	880,276

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	200,000
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	77,859	28,065
有形固定資産の売却による収入	1,803	-
無形固定資産の取得による支出	110,330	136,398
無形固定資産の売却による収入	72	-
投資有価証券の取得による支出	101,074	137,821
投資有価証券の売却による収入	-	140,000
投資有価証券の償還による収入	304,856	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,513,648	-
貸付けによる支出	5,000	14,700
貸付金の回収による収入	52,916	62,153
差入保証金の差入による支出	20,627	40,716
差入保証金の回収による収入	23,552	1,904
定期預金の増減額（は増加）	24,900	174,400
その他	32,033	36,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,438,204	357,702
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	3,678	7,356
自己株式の取得による支出	-	1,499,995
配当金の支払額	441,851	468,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,529	1,976,200
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	509,167	738,221
現金及び現金同等物の期首残高	5,563,151	5,623,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,053,984	4,885,513

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社創企社は、全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間末で持分法適用の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、合併会社である明光文教事業股份有限公司(当社の出資比率25%)を設立しておりますが、同社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
広告宣伝費	280,936千円	238,558千円
販売促進費	377,084千円	588,970千円
貸倒引当金繰入額	13,356千円	32,638千円
役員報酬	145,625千円	161,014千円
給料及び手当	139,028千円	147,090千円
賞与引当金繰入額	22,578千円	27,093千円
退職給付費用	1,574千円	1,706千円
支払手数料	92,977千円	227,878千円
減価償却費	12,987千円	10,605千円
賃借料	107,337千円	103,767千円
のれん償却額	93,477千円	104,956千円

## 2 特別損失の講師給与調整金に関する内容は、次のとおりであります。

当社グループでは、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への労働時間管理・賃金の支払いに関する実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明しました。これを受けまして、当社グループでは、調整が必要と考えられる講師に対して一時金の支払いを行うことといたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、講師給与調整金449百万円を特別損失に計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金	6,919,584千円	6,628,684千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,865,600千円	1,843,152千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-千円	99,981千円
現金及び現金同等物	5,053,984千円	4,885,513千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,655	16	平成26年8月31日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	469,259	17	平成27年2月28日	平成27年5月7日

## 2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	469,259	17	平成27年8月31日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	504,586	19	平成28年2月29日	平成28年5月6日

## 2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,307,396	2,991,673	296,674	8,595,743	772,692	9,368,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	196,846	-	196,846	50,415	247,261
計	5,307,396	3,188,519	296,674	8,792,590	823,107	9,615,697
セグメント利益又は損失( )	1,152,486	1,580,782	27,196	2,760,464	80,865	2,679,599

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社株式会社コーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,760,464
「その他」の区分の利益	80,865
のれんの償却額	10,080
固定資産の調整額	1,716
全社費用(注)	559,458
その他の調整額	6,078
四半期連結損益計算書の営業利益	2,117,855

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は1,438,350千円となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」において、のれんの増加額は596,905千円となりました。



当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,285,682	2,802,057	354,484	8,442,225	976,837	9,419,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	289,082	-	289,082	71,538	360,620
計	5,285,682	3,091,140	354,484	8,731,307	1,048,375	9,779,683
セグメント利益又は損失( )	909,521	1,287,433	61,944	2,258,899	27,455	2,231,444

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社株式会社コーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,258,899
「その他」の区分の利益	27,455
のれんの償却額	10,080
固定資産の調整額	1,709
全社費用(注)	612,808
その他の調整額	58,870
四半期連結損益計算書の営業利益	1,551,392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	54.49	20.03
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,504,019	540,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,504,019	540,956
普通株式の期中平均株式数(株)	27,603,473	27,010,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合(株式会社古藤事務所)

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会において、株式会社古藤事務所の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社古藤事務所

事業の内容 大学入試問題の査定・サンプル問題の作成等

## (2) 企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することにより、大学入試問題に関して同社が有している各種のノウハウを活用し、当社グループ全体として教材等の品質レベルを向上させるためであります。

## (3) 企業結合日

平成28年3月4日(株式取得日)

平成28年5月31日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社古藤事務所

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 800,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用 デューデリジェンス費用等 5,552千円

## 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

## 取得による企業結合(国際人材開発株式会社)

当社は、平成28年2月25日開催の取締役会において、国際人材開発株式会社の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 国際人材開発株式会社  
事業の内容 「JCL I日本語学校」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することにより、当社グループが従来から運営する「早稲田EDU日本語学校」に加えて、「JCL I日本語学校」の二つの日本語学校を運営することにより、各種ノウハウの共有、スケールメリットの追求等のシナジー効果を発現させるためであります。

(3) 企業結合日

平成28年3月4日（株式取得日）  
平成28年5月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

国際人材開発株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,250,000千円
-------	----	-------------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用	デューデリジェンス費用等	58,662千円
-----------	--------------	----------

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

## 2【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

第32期(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)中間配当について、平成28年4月8日開催の取締役会において、平成28年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	504,586千円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月11日

株式会社明光ネットワークジャパン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野口 和弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

- 1．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年2月25日開催の取締役会において、株式会社古藤事務所の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得している。
  - 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年2月25日開催の取締役会において、国際人材開発株式会社の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成28年3月4日付で株式を取得している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。